



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761) 58-8231
定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日
有価証券報告書提出予定日 平成30年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	5,374	4.0	651	5.2	661	6.0	451	3.5
29年5月期	5,167	6.1	619	6.7	624	7.2	436	10.7
(注) 包括利益	30年5月期 442百万円 (△1.8%)		29年5月期 450百万円 (6.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	490.80	—	15.1	10.6	12.1
29年5月期	476.24	—	16.9	10.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	6,281	3,190	50.8	3,467.32
29年5月期	6,251	2,795	44.7	3,036.90

(参考) 自己資本 30年5月期 3,190百万円 29年5月期 2,795百万円

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	407	△45	△492	206
29年5月期	324	△157	△67	338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	10.5	1.8
30年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	60	12.2	1.8
31年5月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		11.0	

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。配当の状況における平成30年5月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額で記載しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,795	3.6	383	12.1	387	11.3	289	26.7	315.07
通 期	5,400	0.5	690	6.0	700	5.8	500	10.7	543.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	1,020,000 株	29年5月期	1,020,000 株
30年5月期	99,934 株	29年5月期	99,596 株
30年5月期	920,264 株	29年5月期	916,476 株

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	5,167	2.8	518	△2.9	544	△2.4	379	△2.5
29年5月期	5,025	6.2	534	6.4	557	7.1	389	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	373.99	—
29年5月期	383.52	—

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	5,612	3,128	55.7	3,081.90
29年5月期	5,509	2,809	51.0	2,767.34

（参考） 自己資本 30年5月期 3,128百万円 29年5月期 2,809百万円

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合の影響等について)

当社は、平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合とする株式併合に伴う定款変更を行っており、発行可能株式総数は30,000,000株から4,080,000株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

これにより、発行済株式総数は10,200,000株から1,020,000株に変更され、配当の状況における平成30年5月期の期末配当金は、株式併合後の影響を考慮して記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の配当の状況における平成30年5月期の年間配当金は、以下のとおりになります。

配当の状況

	年間配当金	
	期末	合計
30年5月期	円 銭 6.00	円 銭 6.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、保護主義による地政学的リスクや先進国の金融政策を受け、株価や為替の変動から企業へのマイナス影響が懸念され、景気の先行きが不透明な状況に変化しつつある中、政府と民間が一体となった景気対策の後押しによって企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、底堅く推移していきました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,374百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は651百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は661百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

東京オリンピック需要や首都圏を中心とした高層建築物・商業施設・倉庫などの建設需要があるものの、部品調達の長納期化の影響を受け、売上高は3,248百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

鋼材加工向けのバンドソーからの入替提案や客先仕様機の対応を積極的に展開したことにより、売上高は868百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

③ 金型シリーズ

副資材向けの加工需要や形鋼加工機に付属する金型が堅調に推移し、売上高は452百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

④ 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高が210百万円(前年同期比38.0%増)と増加した結果、受託事業・その他の売上高は220百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

⑤ 部品・サービス

お客様に納入された当社製品の稼働率が上昇している中、「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は584百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

なお、部品の売上高は497百万円(前年同期比1.2%増)、またサービスの売上高は86百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は6,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が160百万円、たな卸資産が96百万円増加したこと、また現金及び預金が116百万円、固定資産が119百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が97百万円増加したこと、また短期借入金が80百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が296百万円、リース債務(流動資産のリース債務を含む。)が50百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が405百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は206百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は407百万円となりました。(前年同期は324百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が196百万円(前年同期は196百万円)、仕入債務が82百万円の増加(前年同期は49百万円の増加)、売上債権が160百万円の増加(前年同期は370百万円の増加)、たな卸資産が96百万円の増加(前年同期は4百万円の増加)、小計より上の区分のその他が36百万円の減少(前年同期は91百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が661百万円(前年同期は652百万円)、法人税等の支払額が251百万円(前年同期は306百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は45百万円となりました。(前年同期は157百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が22百万円(前年同期は134百万円)、無形固定資産の取得による支出が35百万円(前年同期は30百万円)、定期預金の支出入が15百万円の支出(前年同期は16百万円の収入)、投資有価証券の取得による支出が1百万円(前年同期は44百万円)、保険積立金の解約による収入が76百万円(前年同期は87百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は492百万円となりました。(前年同期は67百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が80百万円の支出(前年同期は210百万円の支出)、長期借入金の支出入が296百万円の支出(前年同期は242百万円の収入)、リース債務の返済による支出が69百万円(前年同期は70百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は45百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しにおける我が国経済の環境は、海外の地政学的リスクによる影響が懸念される中、国内の設備投資マインドは慎重な姿勢になりつつも、引き続き、東京オリンピック、都市圏の鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強などの継続的な内需によって底堅く推移するものと思われます。

このような環境の下、当社グループは、当面の対処すべき課題として、「お客様視点のものづくり」を基本原点に、積極的な新製品開発の促進、海外売上高の拡大、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 商品力の強化

お客様がご要望される仕様機の製造に対して積極的に取り組み、当社の強みである「対応力」に磨きをかけてまいります。また、自動化・省人化に対応する製品開発を実施し、人手不足の解決策を提案していきます。

② 海外売上高の拡大

海外特有のニーズを見極めた新製品を投入し、重点戦略エリアである東南アジアにおいて、インフラ整備関連需要の取込みをターゲットとする営業活動を展開してまいります。

③ 安定的な供給体制の構築

IOT・AI・ロボット技術の積極的な活用と部品調達の長納期化を打破する機動的な調達力に磨きをかけ、商機を逃さない安定的な供給体制の構築をしてまいります。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想は、売上高は5,400百万円、営業利益は690百万円、経常利益は700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、現在、当社グループの利害関係者である株主、取引先等の多くは、国内の株主や国内の中小企業であり、海外関係者からの資金調達の必要性も低いことから、当面は、日本基準の連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情や当社グループの収益性を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,868	691,556
受取手形及び売掛金	1,329,083	1,489,174
製品	781,700	735,431
仕掛品	288,434	325,306
原材料	304,475	409,888
繰延税金資産	62,792	73,554
その他	10,951	10,652
流動資産合計	3,585,305	3,735,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,765,623	2,775,729
減価償却累計額	△2,088,453	△2,130,763
建物及び構築物（純額）	677,170	644,966
機械装置及び運搬具	851,398	868,672
減価償却累計額	△678,309	△714,661
機械装置及び運搬具（純額）	173,088	154,011
土地	1,021,729	1,021,729
リース資産	435,565	435,565
減価償却累計額	△194,373	△250,257
リース資産（純額）	241,191	185,308
その他	208,096	219,439
減価償却累計額	△174,921	△185,438
その他（純額）	33,175	34,000
有形固定資産合計	2,146,356	2,040,016
無形固定資産		
リース資産	101,100	107,400
その他	60,909	73,577
無形固定資産合計	162,010	180,977
投資その他の資産		
投資有価証券	155,851	143,495
長期貸付金	1,755	3,139
繰延税金資産	—	5,626
その他	202,992	175,905
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	357,459	325,027
固定資産合計	2,665,825	2,546,021
資産合計	6,251,131	6,281,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,841	600,670
短期借入金	650,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	429,821	374,772
リース債務	67,953	73,968
未払法人税等	143,318	127,181
賞与引当金	110,613	127,018
役員賞与引当金	25,800	29,000
製品保証引当金	3,501	3,493
その他	211,410	216,283
流動負債合計	2,145,258	2,122,386
固定負債		
長期借入金	869,530	628,070
リース債務	249,629	193,542
繰延税金負債	26,653	9,477
役員退職慰労引当金	152,820	126,960
その他	12,068	10,988
固定負債合計	1,310,701	969,039
負債合計	3,455,960	3,091,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	1,024,554	1,430,199
自己株式	△166,685	△167,901
株主資本合計	2,776,055	3,180,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	9,673
その他の包括利益累計額合計	19,114	9,673
純資産合計	2,795,170	3,190,159
負債純資産合計	6,251,131	6,281,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,167,241	5,374,704
売上原価	3,630,670	3,787,579
売上総利益	1,536,570	1,587,125
販売費及び一般管理費	917,535	936,047
営業利益	619,035	651,078
営業外収益		
受取利息	245	304
受取配当金	2,786	3,157
仕入割引	27,271	28,378
受取賃貸料	5,956	6,740
その他	14,034	10,714
営業外収益合計	50,293	49,294
営業外費用		
支払利息	24,269	18,602
売上割引	19,483	17,295
その他	1,494	2,768
営業外費用合計	45,247	38,666
経常利益	624,080	661,706
特別利益		
固定資産売却益	1,499	—
保険解約返戻金	26,628	2,518
特別利益合計	28,128	2,518
特別損失		
固定資産除却損	0	2,289
特別損失合計	0	2,289
税金等調整前当期純利益	652,209	661,934
法人税、住民税及び事業税	242,324	239,729
法人税等調整額	△26,578	△29,460
法人税等合計	215,745	210,269
当期純利益	436,464	451,665
親会社株主に帰属する当期純利益	436,464	451,665

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	436,464	451,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,716	△9,441
その他の包括利益合計	13,716	△9,441
包括利益	450,180	442,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,180	442,224
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	43,117	633,679	△181,125	2,369,755	5,398	5,398	2,375,154
当期変動額								
自己株式の処分		985		14,624	15,610			15,610
剰余金の配当			△45,590		△45,590			△45,590
親会社株主に帰属する当期純利益			436,464		436,464			436,464
自己株式の取得				△185	△185			△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						13,716	13,716	13,716
当期変動額合計	—	985	390,874	14,439	406,299	13,716	13,716	420,015
当期末残高	1,874,083	44,103	1,024,554	△166,685	2,776,055	19,114	19,114	2,795,170

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	1,024,554	△166,685	2,776,055	19,114	19,114	2,795,170
当期変動額								
自己株式の処分					—			—
剰余金の配当			△46,020		△46,020			△46,020
親会社株主に帰属する当期純利益			451,665		451,665			451,665
自己株式の取得				△1,215	△1,215			△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△9,441	△9,441	△9,441
当期変動額合計	—	—	405,645	△1,215	404,429	△9,441	△9,441	394,988
当期末残高	1,874,083	44,103	1,430,199	△167,901	3,180,485	9,673	9,673	3,190,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,209	661,934
減価償却費	196,542	196,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163	—
受取利息及び受取配当金	△3,031	△3,461
助成金収入	△941	△557
支払利息	24,269	18,602
固定資産売却損益(△は益)	△1,499	—
保険解約返戻金	△26,628	△2,518
固定資産除却損	0	2,289
売上債権の増減額(△は増加)	△370,293	△160,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,533	△96,016
仕入債務の増減額(△は減少)	49,436	82,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,104	16,405
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	3,200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△353	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,516	△25,860
その他	91,234	△36,174
小計	635,867	657,284
利息及び配当金の受取額	3,032	3,461
利息の支払額	△24,187	△18,480
法人税等の支払額	△306,474	△251,180
その他	15,901	16,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,139	407,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△632,700	△646,700
定期預金の払戻による収入	649,200	631,200
有形固定資産の取得による支出	△134,498	△22,046
有形固定資産の売却による収入	1,500	—
無形固定資産の取得による支出	△30,162	△35,794
投資有価証券の取得による支出	△44,241	△1,189
貸付けによる支出	△1,000	△3,900
貸付金の回収による収入	1,558	2,126
保険積立金の解約による収入	87,320	76,905
保険積立金の払戻による収入	2,935	71
その他	△57,682	△46,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,769	△45,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,280,000	2,610,000
短期借入金の返済による支出	△5,490,000	△2,690,000
長期借入れによる収入	980,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△737,559	△496,509
自己株式の取得による支出	△185	△1,215
リース債務の返済による支出	△70,799	△69,545
配当金の支払額	△45,017	△45,526
自己株式の処分による収入	16,129	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,432	△492,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,979	△1,270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	101,917	△131,812
現金及び現金同等物の期首残高	236,550	338,468
現金及び現金同等物の期末残高	338,468	206,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	3,036.90円	3,467.32円
1株当たり当期純利益金額	476.24円	490.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益 (千円)	436,464	451,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	436,464	451,665
普通株式の期中平均株式数 (株)	916,476	920,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。